

第 15 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

平成 28 年 9 月 1 日
持 ち 回 り 開 催

[次第]

- 1 平成 28 年度総務省行政事業レビューの結果について
- 2 行政事業レビューにおける優良事例について

[資料]

- 1－1 平成 27 年度総務省行政事業レビューの結果について
- 1－2 平成 27 年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成 28 年度概算要求への反映状況調表
- 1－3 行政事業レビュー点検結果の平成 28 年度予算概算要求への反映状況（集計表）
- 2－1 行政事業レビューにおける優良事例
- 2－2 行政事業レビュー実施要領（抜粋）

[参考資料]

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成 25 年 4 月 26 日
総官会第 866 号の 2）

【資料 1－1】

平成 28 年 9 月 1 日
総務省大臣官房会計課

平成 28 年度総務省行政事業レビューの結果について

1. 対象事業

平成 27 年度に実施した 163 事業

2. 実施方法

- (1) 全事業について、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検を実施
- (2) そのうち、57 事業については、政策評価の観点も踏まえ外部有識者による点検を実施

3. 実施結果

評価区分	事業数	外部有識者の点検を受けた事業数
① 廃止	1 事業	0 事業
② 縮減	4 事業	2 事業
③ 執行等改善	9 3 事業	2 9 事業
④ 予定通り終了	3 9 事業	2 5 事業
⑤ 現状通り	2 6 事業	1 事業
合計	1 6 3 事業	5 7 事業

4. レビュー対象事業の平成 29 年度予算概算要求への反映結果

行政事業レビューによる 平成 29 年度予算概算要求への反映額	▲ 1 4 1
------------------------------------	---------

(単位：百万円)

5. レビューシート等の公表

9 月 7 日（水）総務省ホームページにて公表

様式1

【資料1－2】

総務省

平成２８年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成２９年度予算概算要求への反映状況調表

(単位：百万円)																							
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
施策名：Ⅰ－1 適正な行政管理の実施																							
001	行政管理実施事業	昭和21年度	終了予定なし	214	214	193	本事業は、政府全体の行政運営等の効率化を行うための事業であり、扱う分野が非常に広い。故に、本事業を実施することにより、行政運営の最適化や効率化を達成していくためには、扱う分野ごとにアウトカムを設定し、達成状況を把握、分析していくことが望ましい。また、一者応礼が目立つことから、支出先適定にあたっては、競争性を向上させる努力が必要である。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	188	184	▲4	-	執行等改善	ご指摘のとおり非常に幅広い分野を扱っており、分野によっては定量的なアウトカム指標を設定することが困難であるものの、可能な限りアウトカム指標を設定できるよう努力して参りたい。 また、複数事業者からの見積りも取得を引き続き行う等、今後も競争性確保・向上に努める。	行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費 (項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政管理の実施に必要な経費	001	その他			
施策名：Ⅰ－2 行政評価等による行政制度・運営の改善																							
002	行政評価等実施事業（総務本省）	昭和27年度	終了予定なし	145	145	109	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	147	165	18	▲22	縮減	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に先行いながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 また、平成29年度予算概算要求に当たっては、前年度の所見等も踏まえ、積算等の見直し(▲22百万円)を行った。	行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	002	平成26年度対象			
003	行政評価等実施事業（管区行政評価局）	昭和27年度	終了予定なし	756	756	679	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	778	879	101	▲19	縮減	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に先行いながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 また、平成29年度予算概算要求に当たっては、前年度の所見等も踏まえ、積算等の見直し(▲19百万円)を行った。	行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費 (大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	003	平成26年度対象			
施策名：Ⅱ－1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																							
004	地方行政制度の整備に必要な経費（地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。）	-	終了予定なし	94	94	94	本事業の執行額の約1/2は、外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務である。本事業の活動指標の一つとして、外国人住民基本台帳制度の観点が必要ではないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	106	136	30	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	004	その他			
005	地方分権の振興に要する経費	平成20年度	平成29年度	246	246	246	執行にあたり、交付団体に対して適切な執行ができるよう指導している点は評価できる。更に事業が適切に執行されるよう努めるべき。今後K P 1 の設定にできるだけ努力すべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	71	0.2	▲71	-	執行等改善	交付金事業は平成28年度の交付をもって終了。平成29年度には、平成28年度交付団体への実地検査を実施。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	005	最終実施年度			
006	市町村の合併円滑化に必要な経費	平成13年度	平成29年度	2,375	2,231	2,229	本経費は、合併した市町村の市町村建設計画に基づく事業に対して交付するものであり、引き続き、市町村合併の推進に有効かつ効果的な事業に活用されるよう努めるべき。今後K P 1 の設定にできるだけ努力すべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	797	9	▲788	-	執行等改善	補助金事業は平成28年度の交付をもって終了。平成29年度には、これまでの取組の検証事業を実施。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	006	最終実施年度		○	
007	地方議会の活性化に要する経費	平成25年度	終了予定なし	13	13	7	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	12	10	▲2	-	執行等改善	事業上必要最低限という視点で内容を精査した結果、雑役務費の見直し等により減額。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	007	平成26年度対象			
008	地方独立行政法人の支援に要する経費	平成25年度	終了予定なし	2	2	2	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2	2	-	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	008	平成26年度対象			
009	新たな広域連携の促進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	199	199	160	平成28年度公開プロセス	事業内容の一部改善	これまで行ってきた事業の成果を十分に把握・分析し、その結果を各地方公共団体に情報提供することにより、今後の広域連携の推進に生かすこと。	128	209	81	-	執行等改善	平成26・27年度新たな広域連携促進事業（連携中都市圏形成、都道府県補完、三大都市圏における水平連携等）に係る成果について、検討段階における課題や、未だ圏域形成等に達していない場合も含めて整理する。この成果を、平成28年度委託団体をはじめとする圏域形成等を検討する団体が活用できるよう情報提供（説明会、ヒアリング等）していくことで、「新たな広域連携の促進」を一層図る。特に、地方制度調査会において重要性が指摘された都道府県補完、三大都市圏における水平連携等に係る取組についてより深化していく。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	009	その他	○		
施策名：Ⅱ－2 地域振興（地域力創造）																							
010	地域振興に必要な経費（「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。）	-	終了予定なし	82	82	40	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	89	81	▲8	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	010	平成27年度対象			
011	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費	平成24年度	終了予定なし	2,525	3,769	3,555	秋のレビューを契機として、公的支援の必要性や、より事業効果を高めるための制度見直しを行ったことは、非常に評価できる。引き続き、見直し後の制度により、より効果的な執行に努めるべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,110	3,993	1,883	-	執行等改善	国費の対象とする事業を、公共性・モデル性の観点から重点化を図るとともに、地域の主体性を高めるため、全額国費負担を見直し、上原額の見直しを図るとともに、一定の地方費負担を導入した。さらに、地域金融機関による地域の資金の活用を拡大するために新たな要件（「公費補助金・地域金融機関の融資＝1：1以上」）を設定した。 引き続き、見直し後の制度により、より効果的な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	011	行革推進会議		○	
012	過疎地域振興対策等に要する経費	昭和46年度	平成32年度	700	724	705	秋のレビューを契機として、関係省庁との役割分担や申請手続きの統一化などの制度見直しを行ったことは、非常に評価できる。引き続き、見直し後の制度により、より効果的な執行に努めるべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	732	1,352	620	-	執行等改善	総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」と国土交通省の『「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業』の2事業について、提出書類の共通化及び役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正及び提出書類の様式の見直しを行うとともに、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化した。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	012	行革推進会議		○	
013	定住自立圏構想推進費	平成21年度	終了予定なし	7	7	7	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6	111	105	-	執行等改善	概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	013	平成26年度対象			
014	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費	平成25年度	終了予定なし	236	476	451	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	260	260	-	-	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	015	平成27年度対象		○	
015	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	平成25年度	終了予定なし	30	30	22	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	30	75	45	-	執行等改善	概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	016	平成27年度対象		○	
016	暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費	平成26年度	平成27年度	11	11	10	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	017	平成27年度対象		○	
017	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費	平成26年度	終了予定なし	25	25	15	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7	-	▲7	▲7	廃止	新たな事業の公募を行わず、事業を終了することとした。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	021	平成27年度対象		○	
018	地方への移住・交流の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	103	169	130	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	109	137	28	-	執行等改善	「移住・交流情報ガーデン」における移住希望者等への情報提供体制の強化のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等を行った上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	022	平成27年度対象			

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容												
019	地域おこし協力隊の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	85	85	81	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	128	153	25	-	執行等改善	地域おこし協力隊の推進のために必要な経費を拡充する一方、印刷製本費の見直し等を行った上で、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	要望額 45	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	023	平成27年度対象	○				
020	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費	平成27年度	平成31年度	19	19	15	国際スポーツ大会のキャンプ受け入れ自治体等における地域活性化取組を支援するものであり、本事業の効果をより高めるためには、本調査結果を各自治体が十分に活用できるような情報提供の充実を図ることが重要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	14	11	▲3	-	執行等改善	事業内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	新27-0001	前年度新規					
021	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費	平成27年度	終了予定なし	10	10	7	本事業の効果をより高めるため、本事業の結果を各自治体等が十分に活用できるような情報提供の充実を図ることが重要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	-	▲9	-	執行等改善	事業内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	新27-0002	前年度新規	○				
施策名：Ⅱ-3 地方財源の確保と地方財政の健全化																										
022	地方財政制度の整備に必要な経費	昭和23年度	終了予定なし	49	49	34	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	50	52	2	-	執行等改善	概算要求においては地方公共団体金融機構の業務の在り方見直しに関する検討会経費として諸謝金、委員等旅費及び庁費を新規で要求する一方、調査委託業務の見直し等により、予算のスクラップ&ビルドを適切に実施した。		自治財政局	一般会計	(項) 地方財政制度整備費 (大事項) 地方財政制度の整備に必要な経費	024	平成26年度対象					
施策名：Ⅱ-4 分権型社会を担う地方税制度の構築																										
023	地方税制度の整備に必要な経費	昭和25年度	終了予定なし	30	30	26	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	35	40	5	-	執行等改善	償却資産に係る申告システムの構築・改修に係る経費を計上しているため要求額は増加している。 一方で、執行実績を踏まえた要求額の精査を行い、適切な予算執行に努めている。		自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費 (大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	025	平成25年度対象					
024	ふるさと納税の手続き簡素化及びP R	平成26年度	平成27年度	-	239	135	広報総合企画は、企画競争により1.2億円の契約となっているが、企画競争の際に1.2億円ありきとなっていないか。企画競争の場合、企画内容とともに、経費節減の観点についても検討が必要ではないか。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費 (大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	026	その他					
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																										
025	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する一経費除く。)		終了予定なし	52	52	28	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	54	47	▲7	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	027						
026	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	昭和32年度	終了予定なし	134	521	444	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	134	144	10	-	執行等改善	選挙権年齢の引下げに伴い、政治意識の向上を図る主権者教育等の重要性は一層高まっており、業務上必要な経費について要求するものであるが、事業実施に当たっては、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	予備費 387	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費 (大事項) 選挙権年齢引下げに伴う新たに有権者となる主権者等への教育等及び選挙人名簿システムの改修に必要な経費	028						
027	選挙人名簿システム改修費補助金	平成27年度	平成27年度	-	1,589	1,175	活動実績では一部自治体が補助事業を活用しなかった一方、成果目標は100%となっている。補助事業を活用せずしても成果目標100%を達成した(全自治体の名簿システムの改修がなされた) 相關関係について、何らかの説明をすべきではないか。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	当初の目標はすべての市町村1,741団体としていたが、約200団体は運用保守契約の範囲内で改修を行うなどの対応を行ったところであり、補助金を活用してシステム改修を行った団体は1,542団体となったが、選挙人名簿の調製のために必要な準備はすべての団体で行われたことから、成果目標100%とした。	予備費 1,589	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費 (大事項) 選挙権年齢引下げに伴う新たに有権者となる主権者等への教育等及び選挙人名簿システムの改修に必要な経費 (大事項) 選挙人名簿の登録制度の見直しに伴う選挙人名簿システムの改修に必要な経費		前年度新規					
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																										
028	情報システム高度化等推進事業	平成16年度	終了予定なし	214	214	159	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	213	357	144	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官庁企画課情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	032						
029	総務省LAN整備・運用事業	平成12年度	終了予定なし	2,343	2,343	2,266	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	3,184	2,824	▲360	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官庁企画課情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	033						
030	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業	平成14年度	終了予定なし	99	99	97	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	121	150	29	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官庁企画課情報システム室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	034						
031	総務省ホームページ運営事業	平成12年度	終了予定なし	72	72	71	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	98	80	▲18	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官庁政策評価広報課広報室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	035	平成25年度対象					
032	電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)	平成15年度	終了予定なし	14,176	11,558	11,389	・「定性的な成果」として「コスト削減」が言及されている以上、何らかのエビデンスを出してその「寄与」を説明すべきではないか。 ・一者応札が目立ち、点検欄にその「理由を見取」とあるが、これが今後の「改善」にどう結びつくのか、説得的な説明が必要(支出額10億円以上についてのみ記載が求められているが、内部的には検討すべき)。 ・一者応札で落札率が高いものが目立つが、相手方から見積もりを徴収しそれに基づいて予定価格を設定しているのではないか？(構造的に一者になりやすい入札の場合これは問題である)	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	12,649	19,884	7,235	-	執行等改善	・定性的な成果については、定量的な指標の記載のとおり、「世界最先端！T国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)に掲げられたものに寄与する取組の一つに過ぎないことから、本事業のみで指標を設定することは適当ではないため定性的な成果としているが、政府情報システム全体に寄与するため、政府で共用するシステム基盤を適切に管理・運営に努める。 ・下見積もり事業者に対し入札に参加しなかった理由を聴取、複数入札を妨げている事情を把握し、必要に応じ仕様書等に反映することで複数事業者の参入促進を図る。 ・官庁会計課における予定価格の設定にあたっては、担当部局が徴収した複数事業者の見積もり、担当部局の予算額、公開資料等の価格、過去の実績なども勘案し設定しているところであり、一者応札の業者の見積もりだけに基づいて設定することはない。また、官庁会計課へ調達手続を依頼するにあたっては担当部局において複数事業者から見積もりを徴収した上で行うなど、一者応札にならないような対策を講じているところであり、今後も複数事業者の競争入札への参入促進を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,741	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	036	その他					
033	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	平成15年度	終了予定なし	386	386	370	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	647	647	-	-	執行等改善	政府共通プラットフォームへの移行の効果がより継続的なものとなるよう、効率的な運用を行うとともに、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 (大事項) 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	037	平成25年度対象					
034	電子政府関連事業(ICT人材育成)	昭和35年度	終了予定なし	89	89	81	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	92	182	90	-	執行等改善	所見を踏まえ、複数事業者から見積もりを徴収する等、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	038						

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度 補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
035	電子政府関連事業（国民利便生向上・行政透明化）	平成13年度	終了予定なし	576	576	570	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	991	717	▲274	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	039			
036	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	平成15年度	終了予定なし	5	5	5	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	5	5	-	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	040			
037	地方行税政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	平成23年度	終了予定なし	110	110	108	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	75	74	▲1	-	執行等改善	地方行税政統計システムについては平成27年度に政府共通プラットフォームへの移行を実施しており、経費の効率化をはかっているところ。また、衛星通信ネットワークについては、引き続き調達適切性を確保すると共に、安定的な情報通信手段の確保を図っているところ。引き続き適正な執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	041			
038	電磁的記録式投票導入支援経費	平成14年度	終了予定なし	9	-	-	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	9	-	-	執行等改善	業務上最低限必要なものを精査し、概算要求したところであるが、事業実施に当たっては、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	042			
039	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	平成16年度	終了予定なし	197	229	229	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	124	183	59	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	043			
040	地方財政決算情報管理システム運営等経費	平成13年度	終了予定なし	188	190	190	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	188	224	36	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めながら、事業目的の達成を図ってきたい。		自治財政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	044			
041	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	平成23年度	終了予定なし	41	41	38	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	67	30	▲37	-	執行等改善	引き続き、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	045	平成25年度対象		
042	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に関する経費）	平成24年度	平成28年度	45	45	45		終了予定	平成28年度をもって事業終了。 ・マイナンバーカードの発行枚数が本事業のアウトカムになっているが、発行枚数は「啓蒙」だけの問題ではない。事業規模からみてもその効果は限定的。 ・落札率等未記載の箇所がある。	16	20	4	-	予定通り終了	平成28年度で予定通り終了。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	046	最終実施年度	○	
043	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（携帯電話を利用した公的個人認証サービスに係る調査研究に関する経費）	平成24年度	平成28年度	48	48	48		終了予定	平成28年度をもって事業終了。 ・「全国自治体数（参考）」は不要なのではないか。 ・単位あたりのコストの分母が自治体数になっているが、これでコストの高低を判断するのは無理。 ・一者応礼（落札率の記載がない）となった構造的要因は内部的には検討しておくべきである。	80	-	▲80	-	予定通り終了	平成28年度で予定通り終了。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	047	最終実施年度	○	
044	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会）	平成24年度	平成28年度	19	19	19		終了予定	平成28年度をもって事業終了。 ・「全国自治体数（参考）」は不要なのではないか。 ・調査研究が事業内容なのであれば、その結果から何が導けたのかの省庁側の分析が評価の前提。 ・単位あたりのコストの分母が自治体数になっているが、これでコストの高低を判断するのは無理。 ・一者応礼（落札率の記載がない）となった構造的要因は内部的には検討しておくべきである。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度で予定通り終了。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	048	最終実施年度	○	
045	電子調達システムの維持運用	平成23年度	終了予定なし	611	611	536	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	646	842	196	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	049			
046	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	平成25年度	平成30年度	78,367	56,302	56,302	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15,128	23,203	8,075	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	050	平成26年度対象		○
047	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	平成24年度	終了予定なし	12,871	54,366	46,066	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,412	8,538	5,126	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		大臣官邸個人番号企画室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	051		○	○
048	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	平成23年度	平成27年度	1	1	-	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		自治税務局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	052			
049	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	平成25年度	終了予定なし	10	10	7	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	12	71	59	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	要望額 51	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	054	平成26年度対象		
050	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	平成25年度	平成27年度	11	11	11	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		大臣官庁秘書課	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	055	平成26年度対象		
051	不在者投票の投票用紙等のオンライン請求	平成27年度	平成27年度	22	22	11		終了予定	平成27年度をもって事業終了。 ・総合評価方式＝入札なのであれば落札率の記載は必要。 ・「調査研究」と「アウトカム＝要件定義1件」の関係は？	-	-	-	-	予定通り終了	今回の調査研究は、システム構築の必要があるかどうかなどの選管や選挙人に対するヒアリング調査の実施なども含むものであるが、システムの成果物としては要件定義書であることから、要件定義書1件とした。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新27-0003	前年度新規		
052	自治体情報セキュリティ強化対策事業	平成27年度	平成28年度	25,499	25,499	61		終了予定	平成28年度をもって事業終了。 ・マイナンバー関連事業として国が補助金を与えているのはわかるが、なぜ平均「10～14百万」なのか。 ・補助金額の算出根拠は何か（人口に比例？）	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度で予定通り終了。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費		前年度新規		
施策名：V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																							
053	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	平成24年度	平成28年度	64	64	64	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	57	-	▲57	-	予定通り終了	所見を踏まえ、委託事業における実施項目の精査、運用体制の見直し等、さらなる経費の効率化を実施。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	056	平成25年度対象		
054	戦略的情報通信研究開発推進事業	平成14年度	終了予定なし	1,956	1,956	1,783	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,542	1,642	100	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	057	平成26年度対象		
055	ネットワーク仮想化技術の研究開発	平成24年度	平成27年度	-	600	600	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	058	平成27年度対象		

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
056	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	平成4年度	終了予定なし	32	32	25	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	29	37	8	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底等、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	059	平成26年度対象					
057	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	平成16年度	終了予定なし	141	141	126	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	137	130	▲7	-	執行等改善	所見を踏まえ、平成28年度においても、総合評価落札方式による競争入札を行い、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積りも取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	060	平成25年度対象	○				
058	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業	平成23年度	平成29年度	405	405	388	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	400	400	-	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施	情報流通行政局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	062						
059	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	平成23年度	平成27年度	-	198	198	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 (大事項) ユビタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	063	平成27年度対象					
060	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	平成26年度	終了予定なし	370	426	349	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	250	470	220	-	執行等改善	評価・運営委員会での審査を踏まえつつ、引き続き適正な予算執行に努める。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	067	平成27年度対象					
061	G空間プラットフォーム構築事業(時々刻々と変化するリアルタイム情報を利活用するために必要な技術の研究開発)	平成26年度	平成27年度	125	125	125	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	068	平成27年度対象					
062	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	平成26年度	平成30年度	81	81	80	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	81	81	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、効果的な研究開発の実施に努めるとともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	069	平成27年度対象					
063	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	平成26年度	平成28年度	153	153	153	①事業目的及び事業概要に対応したアウトカム指標の設定と、それに基づく適切な評価が必要。記載されているアウトカム指標は、標準化提案件数を除き、アウトプット指標とするのが適当ではないか。②フィールド実証等の成果の検証及び標準化提案以降の目的実現に向けたフォローアップの行程表を示してほしい。国際標準化についても、提案するだけで終わりでないはずなので。③支出先上位10番リストのAの3件とも一者応募だが、なぜ一者なのか、分析結果の説明がなく、理由が検証できない。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	75	-	▲75	-	予定通り終了	所見を踏まえ、評価会における指摘事項に留意して効果的な研究開発を実施するとともに、研究開発後においても追跡調査を通じて国際標準化等の成果展開に向けた活動のフォローアップを行う。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	070	最終実施年度					
064	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発	平成27年度	平成29年度	600	600	600	①事業は29年度で終了とされているが、本事業終了後の国際標準の獲得及び市場展開に向けての行程表の記載が欲しい。②0063の事業は、会計監査業務だけを監査法人に20～30万円の金額で委託しているのに対し、本事業は、証拠書類や経理状況検査に係る業務を同じ監査法人に150万円で委託している。これまで発注官庁が自ら行ってきた経理のチェックや監査業務を外注する際、どのような経理処理の場合に、どれだけの経理・監査業務を外部に切り出すのか、基準を示しての説明がほしい。③支出先上位10番リストのAについて、4件とも4者応募と記載されているが、これはテーマごと一者応募となったのではないか。その点の検証とあわせて、なぜ4件ともほとんど同額の契約額になっているのか、落札率を記載するとともに、理由がわかるようにしてほしい。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	539	850	311	-	執行等改善	委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」850百万円	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新27-0004	前年度新規				
065	グローバルコミュニケーション計画の推進－多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証－	平成27年度	平成31年度	1,383	1,383	1,362	①アウトカムの成果目標に記載されている「当初の見込み」がどのようなものか示されていないので、具体的な成果指標が解りにくく、目標が達成しているのかどうか検証しにくい。②実装の中間目標の数値が示されていないこともあり、本事業の31～32年度までのロードマップが解らない。③点検結果で、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であるとされているが、研究開発を受託している民間企業についても今後、この成果を踏まえた企業活動・収益につなげていくことが予測される。企業からも受益に見合った適切な負担が行われる制度設計になっているか、検証が必要。④支出先上位10番リストのAに載っているすべての契約が企画競争による一者応募となっている。そして、これらの契約の業務概要は、ほぼ同様のものが多数ある。一者応募の分析結果の説明がないだけでなく、それぞれの契約の具体的な内容が示されない、一者応募の妥当性も検証できない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,260	1,900	640	-	執行等改善	委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積りも取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」1900百万円	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	新27-0005	前年度新規				
施策名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進																									
066	地域情報化の推進(本省)	平成20年度	終了予定なし	100	100	84	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	118	133	15	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き調査研究誘致や人材派遣業務に関して適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	071	平成26年度対象	○				
067	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	平成13年度	終了予定なし	95	95	86	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	88	110	22	-	執行等改善	引き続き、外部有識者からなる評価会において評価を実施することで優れた提案を採択するとともに、実地調査等の実施により補助対象事業者の事業計画等を監督するなど、予算の適正な執行を図る。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	073	平成26年度対象					
068	字幕番組・解説番組等の制作促進	平成9年度	終了予定なし	350	350	317	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	300	350	50	-	執行等改善	生放送番組及びローカル放送局が制作する字幕番組並びに解説番組等への補助の重点化を実施	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	074	平成25年度対象	○				
069	全省庁的統一資格審査実施経費	平成13年度	終了予定なし	306	306	264	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	167	378	211	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	076	平成26年度対象					

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
070	電気通信行政情報システムの維持運用	昭和49年度	終了予定なし	245	245	240	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	245	280	35	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	077	平成26年度対象				
071	情報通信政策のための総合的な調査研究	昭和60年度	終了予定なし	98	98	82	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	96	116	20	-	執行等改善	一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	079	平成26年度対象	○			
072	情報通信技術の利活用に関する調査研究	平成16年度	終了予定なし	32	32	25	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	31	37	6	-	執行等改善	所見を踏まえ、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	082	平成26年度対象	○			
073	地域ICT強化事業	平成25年度	平成27年度	-	124	124	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	088	平成27年度対象				
074	地域情報化の推進（地方）	平成18年度	終了予定なし	37	37	32	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	42	54	12	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、セミナーの複数案件の同時開催を実施するほか、出張時の旅行パックの積極的利用を行うなど、引き続き適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	091	平成26年度対象				
075	先導的教育システム実証事業	平成26年度	平成28年度	450	450	444	①アウトカム成果目標の利用学校数100という数字の根拠が不明。この学校数は、事業目的の実現に向けた実証校の数のようにも思われる。また、利用学校数100校というアウトカム指標は、教育分野におけるIT化の活用促進という事業目的に必ずしも十分対応していないのではないか。②この事業の目的実現に向けた全国の学校における導入へのロードマップが見えない。③支出先上位10者リストAの随意契約(公募)は、確認公募のことか。そうだとすれば、その理由の説明が欲しい。もし、金銭競争の公募であるとするば、一書応募となっている分析結果についての説明が必要。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	299	-	▲299	-	予定通り終了	以下の点を行政事業レビューシートに記載。 ①定量的な成果目標として挙げている「利用学校数100」は、本実証事業の成果物として28年度末に策定する技術仕様基準にしたクラウド・プラットフォームの利用校を、実証事業終了直後の29年度において、各都道府県に複数確保することを念頭に設定したものである。 ②これら技術仕様策定当初からの導入校を、各地域におけるリファレンスモデルとしつつ、全国の学校にクラウド・プラットフォームを普及していく。具体的には、学校向けにクラウドサービスを提供している事業者が、ユーザーである教職員・児童生徒の視点に立って連携・協調を図る場(教育クラウド・プラットフォーム協議会)を、教育の情報化に関するオールジャパンの推進団体であるICTCONNECT21(みらいの学び共創会議)とともに28年6月に設立したところであり、これらの団体や文部科学省等との官民連携の下、先行導入校における取組事例や、本実証事業の成果物として28年度末に作成予定の「クラウド導入ガイドブック」も活用しつつ、32年度からの新学習指導要領の施行に向け、全国の学校にクラウド・プラットフォームを普及し、教育分野におけるICT活用を加速していく。 ③支出先上位10者リストAの随意契約(公募)については、事業開始年度である26年度において一般競争入札(総合評価方式)により調達した、教育ICTシステムの実証研究の誘致事業者に対するものである。当該実証を円滑に継続実施するためには、システムの開発・運用過程や実証校の状況等を十分に理解していることが不可欠であるが、他の事業者3者にヒアリングしたところ、当該理解を欠く等の理由から、何れも実施できないとの回答であったため、随意契約方式をとることとしたものである。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	092	最終実施年度				
076	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	平成26年度	平成29年度	400	400	399	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	717	3,510	2,793	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、引き続き事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施すると共に、対応能力の向上を測定可能とするため、演習後に効果測定を実施。	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業：3510.1百万円 新事業名：ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築(28年度まで)	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	093	平成27年度対象			
077	G空間プラットフォーム構築事業（G空間プラットフォームの構築に係る実証）	平成26年度	平成27年度	400	400	394	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	094	平成27年度対象				
078	G空間プラットフォーム構築事業（官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証）	平成26年度	平成27年度	100	100	83	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	095	平成27年度対象				
079	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験（平成26年度事業名：パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験）	平成26年度	平成28年度	90	90	90	①28年度で事業が終了予定であり、アウトカム成果目標として示されている1000のアプリについて第三者検証が実施されたと示されているが、本事業の目的である、個人が自己の個人情報・利用者情報等を適切にコントロールすることが可能になったかどうかについて、アウトカム目標が設けられていない。また、この事業で行われた調査・実証を踏まえて、どのようなコントロールの仕組みの構築を目指しているのが不明。②アウトカムに成果として示されている「第三者検証」は、あくまでも受託業者による実証であって、まだ、第三者による検証は行われていないのではないか。③支出先上位10者リストAに關し、予定価格9000万円の一般競争入札にもかかわらず、一書入札で、しかも落札率も100%になっている点についての分析結果が示されておらず、その理由が検証できない。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	45	-	▲45	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	096	最終実施年度				
080	ふるさとテレワーク推進事業	平成26年度	平成30年度	-	1,000	886	アウトカムの成果指標であるテレワーカーの数値をどのように計測していくのか示してほしい。また、成果実績の数値が落ちてきている原因の説明がない。もし、この点の分析がないまま本事業を継続するのであれば、問題。②週1～2回の在宅勤務の施設状況をもって「ふるさと」テレワークが実現していく、という通筋がわかりにくい。「ふるさと」テレワークという目的に向けた本事業のロードマップが不明確であり、そのため、事業の目的とアウトカムの成果目標がリンクしていないように思われる。③支出先上位10者リストAの総合評価方式が一書入札になっている分析結果が示されておらず、理由が検証できない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	721	900	179	-	執行等改善	更なる経費の効率化や適切な予算執行に留意するとともに、外部有識者の所見を受けた対応は、以下のとおり。 ①テレワーカー数については、テレワーク導入企業率が増加していることから、KPIとして設定したテレワーカーの定義に当てはまらない多様な活用方法が進みつつある可能性がある。世界最先端IT国家創造宣言においては、「「週1日以上終日在宅」のテレワークのみならず、時間単位の在宅勤務や自宅外でのモバイルワークなど柔軟な働き方が進みつつあることから、平成28年度においては、テレワーカー全体（雇用型及び自営型）の実態等を調査し、KPIの再設定を検討する。」とされている。本事業においても当該宣言のKPIに合わせて、指標を見直していく。 ②ご指摘をふまえ、「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄の記載内容を修正した。また、上記のとおりKPI1の見直しに合わせて、指標を見直していく。 ③支出額が10億円以上の場合に記載する欄のため、記載を要しなかったところである。今後とも、競争性や効率性を十分に確保するように努めている。	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額：900百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	097	その他			

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
081	G空間防災システムとアラートの連携推進事業	平成26年度	平成27年度	-	400	387	①本事業の終了が27年度となっている一方、アウトカムの成果は32年度までを目標として立てられているが、最終目標年度へ向けてのロードマップが不明。②G空間シティ成果とアラートの連携による防災情報システムの実装促進という本事業の目的と、32年度までに全都道府県でのアラートの運用開始というアウトカムの成果目標とが、リンクしていない。③支出先上位10者リストA及びEの、総合評価Aに係る一者入札についての分析結果についての説明がなく、理由の検証ができない。また、Aについては、B0の再委託業者がどのように特定されたか、選定の過程(随意契約?)について説明が欲しい。④支出先上位10者リストBの3～10について、10者応募となっているが、それぞれのテーマごとには一者応募ではないのか。また、いずれも委託業務の名の下に類似の名称の業務が並んでいるが、それぞれの契約内容の違いが分かるようにしてほしい。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	098	その他			
082	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業	平成26年度	平成27年度	-	1,650	1,649	①本事業の目的と、海外市場売上高3倍増というアウトカム目標がストレートに結びつか、疑問。②国費投入の必要性について、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要とあるが、その点についての適切な事後検証が必要。③支出先上位10リストのB及びDに記載されている再購買先がどのように特定されたか、選定の過程(随意契約?)について説明が欲しい。④支出先上位10者リストのEの一者入札の分析結果が示されておらず、理由が検証できない。また、高落札率99.9%の原因についても分析が必要と思われる。さらに、このEの契約と、同じく電通が掛け負ったAの契約内容との関係及び違いが契約件名からは不明。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	099	その他			
083	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	平成26年度	平成32年度	-	498	369	本事業の終了予定が29年度となっている一方、アウトカムの目標年度が32年度となっており、本事業の目標に向けたロードマップの説明が欲しい。②本事業の目的が、ICTを活用した街づくりの成功モデルの構築とされているものの、どのような成功モデルについて、どのような構築をするのか示されておらず、したがって、中核の示されない普及展開数だけでは、アウトカム指標としては不適切ではないか。③18件の補助事業に係る額の確定で500万円の契約金額を支出(一件当たり平均30万円弱)しているが、費用をかけすぎているか、落札率32%という数字を見ると、予定価格では、一件当たり平均100万円近くを見込んでいたようであり、額の確定の経費の在り方を検討する必要はないか。④支出先上位10者リストBの三菱総研と野村総研に対する一者入札の分析結果が示されておらず、理由が検証できない。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	250	1,799.6	1,550	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。 ＜外部有識者の所見への対応＞ ①本事業で普及展開を行っていた成功モデル(センサーを活用した鳥獣被害対策、林業のクラウド化、マイナンバーカードを活用した母子健康支援等)については平成28年度を最終とする一方、先進的な地域情報化の取組事例等の成功モデルについて普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要のため、平成29年度以降は「ICTスマートシティ整備推進事業」と事業名を変更して実施する予定。②本事業はこれまで得られた成功モデル等について、同様の問題を抱えている自治体に対して普及展開するものであり、成功モデルが各地域に普及展開されることによって、各地域が抱える課題の解決等に貢献するものであるため、普及展開数をアウトカム指標として設定することが適切。③適切に額の確定を行うため、現地調査を実施しており、比較的速方に向かうための経費も含まれていることから、価格は妥当。また、予定価格は複数業者からの下見積に基づいて作成したものであるが、結果的に下見積を行っていない業者が落札したため、32%の落札率となった。④三菱総研及び野村総研の一者応札については、事前に複数業者から下見積をとり入札予定だったものの、業者内の体制が整わなかった等の理由により結果的に一者応札となったものとなったもの。	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業：1799.6百万円 新事業名：ICTスマートシティ整備推進事業(29年度～)	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	100	その他			
084	放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業	平成26年度	平成27年度	-	150	149	①アウトカムの成果目標に記載されている技術的課題及び運用上の課題としてどのようなものがあるか、それがどのような実証に基づいて解決したのか、アウトカムの実績の記載からはその進捗が不明。②本事業が単年度で目標を達成したとしているが、外からはまったく検証が不可能。③支出先上位10者リストA、B二件ともなぜ、電通による一者入札なのか、分析結果が示されていないので理由の検証ができない。また、同契約とも99%から99.9%の高落札率であり、その点についても適切な分析と説明が必要。④本事業の事業費のほとんどが、電通に対する調査研究諸費となっているが、どのような契約内容が履行されたのか、外からはまったくわからない。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	101	その他			
085	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	平成26年度	平成28年度	250	892	652	平成28年度公開プロセス	事業全体の技術的な改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ対応を検討すること。	262	-	▲262	-	執行等改善	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、次年度については、平成28年度総務省行政事業レビュー公開プロセスで有識者からの指摘を受けた事業目的・対象等に関して次の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として要求することとしたため、本事業としては本年度で終了とする。 【「公衆無線LAN環境整備支援事業」の要求に当たっての対応(反映状況)】 ・事業目的は防災を第一義とする。事業対象は、災害発生時に滞留者・帰宅困難者・避難者などが生じ得る公共的な観光拠点における防災機能の強化も併せて図るため、公共的な防災拠点と観光拠点とし、これを明確にする交付要綱等の改正を行う。 ・成果指標については、本年中に作成する整備計画の作業と並行しつつ、想定避難者数や収容定員などに基づき、客観的な指標の設定に努めることとし、外部から分かりやすい評価を行う。 ・公共的な観光拠点の整備支援は、「観光立国」の推進の動きを踏まえ、民間で整備できる観光拠点は民間に任せ、民間による整備が困難な公共的な観光拠点の整備に特化する厳格な運用を協議会等に徹底させる。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	102	その他			
086	放送ネットワーク整備支援事業	平成26年度	平成30年度	399	415	381	「自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)」に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率」を30年度までに100%とするという目標が設定されているが、対象局の実数(全対象局数、整備済み局数)はぜひ記載して頂きたい。また、この指標はアウトカム指標とは言い難い。災害被害を受けやすい場所に立地する局のエリアに住む人口(これも代替指標に過ぎないが)の総数が整備の進捗によってどれほど減少しているのか、といった成果指標を使うべきだろう。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	129	899	770	-	執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」899	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	103	その他			

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
098	放送政策に関する調査研究	平成19年度	終了予定なし	45	45	39	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	45	65	20	-	執行等改善	委託事業の執行において、複数社からの見積り取得の徹底や、調査項目を精査した上で、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、さらなる経費の効率化を実施。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	104	平成27年度対象	○				
099	国際放送の実施	昭和26年度	終了予定なし	3,644	3,934	3,934	外部有識者による点検対象外	現状通り	確実な事業の実施に努めること。	3,544	3,544	-	-	現状通り	平成29年度においても引き続き、放送法に基づきNHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	105	平成25年度対象					
100	地域ICT強弱化事業（地方）	平成26年度	終了予定なし	3	3	2	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3	14	11	-	執行等改善	引き続き、送信点調査、運用訓練、説明会等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実現する。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	106	平成27年度対象					
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																									
101	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	昭和62年度	終了予定なし	110	110	103	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	108	158	50	-	執行等改善	平成29年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	107	平成27年度対象	○				
102	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	平成6年度	終了予定なし	321	321	302	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	324	343	19	-	執行等改善	平成29年度概算要求においても、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	108	平成27年度対象	○				
103	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	平成12年度	終了予定なし	37	37	35	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	33	42	9	-	執行等改善	これまでの執行実績を検証し、仕様書の明確化を図ることにより競争性が向上するよう、取り組みを実施	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	109	平成27年度対象	○				
104	情報通信利用環境整備推進事業	平成23年度	平成28年度	433	548	457	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は、情報通信基盤整備推進事業において活用する。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	110	平成27年度対象		○			
105	電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	平成22年度	終了予定なし	9	9	7	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	12	3	-	執行等改善	会場費等の経費の効率的な執行を行う等、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	112	平成27年度対象					
106	次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証	平成26年度	平成27年度	100	100	99	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	113	平成27年度対象					
107	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験	平成27年度	平成27年度	30	30	28	「認証システム間の高度な連携」を模索する事業の必要性が高いことは理解できます。また、「飲食人との定期的進捗管理等による適切な管理に好感が持てます。ただ、①実験に作成された仕様書がどのような形で生かされているのかが明らかではなく、②アウトプットの活動実績「システム数6」、「全国15か所」での実証実験、目標アウトカム「無観測の数（箇所数）200,000」と単位が異なることから、評価が困難な状態です。事後的なフォローが望まれます。	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	実証実験（6つの異なるシステムを1つの認証で利用できることを実証、全国15か所を実施）で使用した認証方式の仕様については、平成28年2月に「利用手続きの簡素化・一元化に係る実証実験 Web API インタフェース仕様書」として、その概要を公表しており、今後、各地方公共団体等が整備する無料公衆無線LANシステムの認証で活用できるよう、平成28年度中に、その仕様の実用化・管理・更新・普及等に取り組むための新たな推進体制を構築する。これにより、目標アウトカムである「事業者の垣根を超えて外国人旅行者が1度の認証で利用できる無料公衆無線LANのアクセスポイント数が平成30年度までに20万カ所以上」の実現を目指す。 なお、本事業は、予定通り、平成27年度をもって終了している。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新27-0015	前年度新規					
108	パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証	平成27年度	平成28年度	50	50	49	本事業実施の優先度の高さは十分理解できます。ただ、事業目的の達成に向けた「適切な執行管理」の内容が明確でなく、平成27年度の事業の成果物をどのように平成28年度の事業に向けて活用しているのかも不明確な状況です。また、アウトカム指標の目標値として「位置情報を活用する主要携帯電話事業者のサービスの数を10件」とありますが、理想とするサービス提供数が想定困難なことから、サービス数10にどの程度のインパクトがあるのか判断が困難です。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	25	-	▲25	-	予定通り終了	所期の目標を達成する見込みであり、平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新27-0016	前年度新規					
109	異常トラヒックの自動遮断実現のための検証	平成27年度	平成28年度	30	30	27	事業実施の必要性は理解できます。ただ、アウトカム指標の目標値である「実証の結果を利用する事業者数が10」について、理想とする事業者の母集団数が明確ではないことから、事業者数10にどの程度のインパクトがあるのか、判断が困難です。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	15	-	▲15	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。 インターネットサービスプロバイダーの契約者数シェアは大手8省で7割程度にのぼる。事業終了後初年度（平成29年度）の成果展開の目標としては、大手事業者を中心に10省とし、事業者団体と協力し、ISP等様々な関係者への展開することで社会実装を図る。 また、執行内容の精査による経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新27-0017	前年度新規					
110	離島向け海底光ファイバ整備	平成27年度	平成28年度	820	17	-	固定系超高速ブロードバンドサービスの世界力比率を高めることを目標にした補助事業である点は理解できます。ただ、仮にカバー率100%を目標設定し、これまで超高速ブロードバンドを実現できなかった地域（東京都御蔵島村・神津島村）に広げることと目標とした場合でも、①それらの地域のどのようなニーズに対応するのか、②利用計画はどのようなものか、③事業目的にある「医療・教育等の社会的課題」への対応策となっているのか等の点が気になります。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は、他の事業においても活用する。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	前年度新規					
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施																									
111	電波の監視等に必要な経費	平成5年度	終了予定なし	6,300	6,248	5,662	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6,299	10,089	3,790	-	執行等改善	所見を踏まえ、入札における競争性向上のため、調達仕様の汎用化・分割化を実施し、引き続き経費の効率化に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	114	平成26年度対象					
112	総合無線局監視システムの構築と運用	平成5年度	終了予定なし	7,349	7,349	7,202	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,576	9,800	2,224	-	執行等改善	所見を踏まえ、制度改正に伴う機能改修案件の見直し及び業務改善のための見直しを行うことにより、引き続き経費の効率化に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	115	平成26年度対象					
113	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度	終了予定なし	647	612	548	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	646	1,380	734	-	執行等改善	委託研究について、経理検査等により、受託機関による経費の使途について必要性・合理性を精査し、効率的な執行を図る。 また、調査業務等について、潜在的な事業者等へ積極的に情報提供を行い、競争参加者の起り起こしなどの更なる改善を図る。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	116	平成26年度対象	○				
114	電波再配分対策	平成23年度	平成27年度	23	23	7	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	予定通り平成27年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	117	平成26年度対象		○			

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当当局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
139	統計調査の実施等事業（経常調査等）	昭和21年度	終了予定なし	5,742	5,742	5,692	・他省庁との統計調査の重複はないのか（科学技術研究調査、家計消費状況等） ・コスト削減の努力はどのようになされているのか（同じような業務を繰り返すと通常、単位あたりのコストはすくなくなる） ・支出先E項番1のケースでは、総合評価、1者応札、落札率100％となっているが、これは「初回予定価格超で再度（それ以上）入札で落札」のケースか、そうでないのか。そうでない場合、なぜ総合評価のケースなのに初回100％となるのか疑問（予定価格積算、入札参加資格等の再検討が必要かもしれない） ・同項番10も同様のコメント。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	5,718	6,943	1,225	-	執行等改善	外部有識者の御指摘の点については、以下のとおりである。 ・御指摘の科学技術研究調査については、一部調査項目（研究開発費の支出等）において、経済産業省が所管する基幹統計調査の「経済産業省企業活動基本調査」との重複が認められるが、両調査のあいだでは、「データ移送」という措置がとられており、科学技術研究調査で回答した調査客体は経済産業省企業活動基本調査では、当該項目を回答不要ということにしており、重複は正をしている。 ・執行金額のほとんどが調査員手当（人件費）であり、大幅なコスト削減は見込めないのが現状であるが、オンライン化を進めるなど、新たな調査手法を積極的に取り入れ、長期的なコスト削減に取り組んでいるところ。 ・支出先E項番1のケースは、再度入札（4回）を実施したことにより、落札率100％となったものである。 ・支出先E項番10のケースは、前年度から仕様の変更がなかったため、前年度契約実績額と応札業者から徴収した下見積額を比較し、安価な下見積額を予定価格として採用しているが、応札額が下見積額と同額であったため、落札率100％となったものである。 また、行政事業レビュー推進チームの所見については、以下のとおりである。 ・引き続き、適正な予算執行に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,292	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	144	その他			
140	統計調査の実施等事業（周期調査）	大正9年度	終了予定なし	69,899	69,899	69,597	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10,943	3,689	▲7,254	-	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	145	平成27年度対象				
141	統計体系整備事業	昭和22年度	終了予定なし	9,932	9,932	9,910	・「点検」欄に「コスト削減の努力」と書かれているが、例えば、47都道府県への委託費の「コスト削減」の努力はどのようなになされているのか（ノウハウの蓄積は人件費削減につながらないか） ・「統計体系整備事業」は開始年度が「昭和22年度」となっているが「体系整備事業」とはその実、「協力自治体に対する『一時的』な補助」のようなものか（具体的な委託業務の作業量にリンクした委託費なのか）。もし当該自治体職員が国の統計業務以外の業務に従事しているのであれば問題ではないか（その場合は、委託費の額を見直すべきではないか）。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10,027	10,090	63	-	執行等改善	・毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費等に係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。 また、毎年4月に当室が都道府県担当者を集めて開催する「都道府県庶務担当補佐会議」等の場で、前年度や過去に監査で確認した事例を示しつつ、適正な執行を要請している。 当該会議等への参加などに係る旅費についても原則バック商品の利用を推奨している。 なお、統計専任職員の人件費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行うことによりコスト削減を図っている（平成27年度から31年度までのうち9年で1,881人（26年度定員）の10％削減する計画を立てている。） ・統計体系整備事業については、政府全体の統計行政の企画・立案・推進を図る観点から、「公約統計の整備に関する基本的な計画の推進や、各省と連携して産業連関表の作成、国連等が実施する購買力平価算出への対応、実際に調査を実施する体制として地方公共団体における体制整備を行っているところ。 御指摘の地方公共団体に対する委託費については、国が行う統計調査のうち特に重要な基幹統計（55種類）の実施に当たっては、統計法施行令に基づいて、都道府県が法定受託事務として統計専任職員を配置し、事務を行っているところ。この事務に要する費用は国が負担することとされており、委託費として交付しているところである。なお、当該職員については国の統計事務に従事していると承知している。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」82	政策統括官（統計基準担当）	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	146	その他			
142	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	昭和45年度	終了予定なし	304	304	303	・政府と国連との協定に基づくものであり、事業自体の見直しの是非は判断できない。 ・日本貿易振興機構との研修施設の借上げの随意契約の「理由」は何か、専断にあるアジア研に同施設があるようだが、年間700万円の賃料を随意契約でそこに支払う必要性、合理性は、「すでに設置されているので移転は困難」「英語での対応ができる職員が揃っている」ことにあるのか。レビューシートでは「10億円以上」についてのみ要記載となっているが、「点検」欄には一言言及が必要であろう。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	326	311	▲15	▲1	縮減	・外部有識者の所見に挙げられている研修施設の増上げについては、「アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定」に基づき、総務庁（当時）とSIAPの間で合意されたものであるが、恒久的な建物を自らが所有するための予算の確保が困難であるため、賃貸借契約の形態をとっている。 また、数ヶ月にわたる研修を毎年恒常的に複数回行うというSIAPの機能を果たすために、継続的・安定的な環境を提供するといった観点から当該施設は恒常的に同じ場所に置く必要があり、契約期間ごとに場所を転々とすることは、適当ではないと認識し、随意契約としている。 ・概算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査した。 政府開発援助助成金については、国際機関等への無償講師の派遣要請を増やすことにより、削減を図った。 また、政府開発援助助成金の雑役務費については、SIAPと協議を行い、事業日程を見直し、より効率的な実施内容とすることにより、経費削減を図った。	政策統括官（統計基準担当）	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	147	その他				
143	統計調査等業務の最適化事業	平成18年度	終了予定なし	1,234	1,206	1,148	・「成果実績（アクセス件数）」は過年度においてすでに十分達成されているのであるから、次年度以降はより積極的な成果目標を立てるべきではないのか。 ・独法の再契約において一者応札が目立つ。これは総務省の他部局が実施している独法の契約監視の問題。「事業の効率性」欄においてこの点の言及が必要ではないのか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,145	1,472	327	-	執行等改善	外部有識者の所見については、以下のとおりである。 ・成果目標（アクセス件数）については、現行の目標設定方法をベースとして、その数値に何らかの根拠のある係数を乗ずることで、より積極的な成果目標を設定するよう検討する。 ・政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター年度目標」等に基づき、独立行政法人統計センターが実施しているところ。平成27年度の契約案件中（16案件）、一者応札の割合は37.5％（6件）となっているところだが、当該独立行政法人統計センターにおいては、「独立行政法人統計センター一時的監視委員会」を設置・開催しており、「一者応札案件」等を審議し、改善の取組内容などを点検している。 また、行政事業レビュー推進チームの所見については、以下のとおりである。 引き続き、政府全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能の提供、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるL0Dでの提供など、統計オープンデータの高度化を推進する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,472	統計局	一般会計	(項) 統計調査費 (大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	148	その他			
施策名：Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化																								
144	緊急消防援助隊の機能強化	平成16年度	終了予定なし	7,068	7,189	6,840	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	5,827	6,907	1,080	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	149	平成25年度対象		○		
145	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化	昭和28年度	終了予定なし	1,906	2,287	2,159	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	2,311	1,772	▲539	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	150			○		
146	消防団等地域防災力の充実強化	平成20年度	終了予定なし	750	2,149	2,051	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	665	807	142	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	151	平成26年度対象				
147	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	平成21年度	終了予定なし	307	363	353	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	424	499	75	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	152			○		

様式1

【資料1－2】

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
148	消防庁危機管理機能の充実・確保	平成19年度	終了予定なし	735	735	535	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	999	949	▲50	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	153	平成25年度対象			○
149	火災予防対策の推進	平成20年度	終了予定なし	89	89	69	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	76	77	1	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	154	平成27年度対象			
150	危険物事故防止対策の推進	平成20年度	終了予定なし	89	89	83	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	71	70	▲1	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	155				
151	コンビナート災害対策等の推進	平成20年度	終了予定なし	29	29	21	・前年度の事故件数を1件下回る事故件数を目標にするには意義がない。事故発生原因の解明・分析、効果的なコンプライアンス体制の構築等に向けた積極的な取組が求められる。 ・事故をきめ細かく分類・把握し、減少させる取組が必要。	事業内容の一部改善	事故の防止に向けたより積極的な取組を検討するとともに、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	21	21	-	-	執行等改善	これまでも石油コンビナート等特別防災区域内の事故については、防災アセスメント指針による評価の埋戻、3省連絡会議による事故原因の把握や再発防止策の徹底、防災本部の訓練マニュアルの作成等、件数の減少及び被害拡大防止に取り組んできたところ。さらに、平成28年度に開催する「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会」においても、石油コンビナート区域内の事業所等の実態把握や課題の整理を行い、標準的な教育テキスト作成や研修体制について検討を行っていく等、今後も事故防止に向けた積極的な取組を行っていく。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	156	その他			
152	消防防災分野の研究開発に必要な経費	平成23年度	終了予定なし	293	293	273	研究開発の成果が具体的にどう活かされたかの考察が重要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	294	395	101	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費 (大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費 (大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 (項) 消防庁施設費 (大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	157	その他			
施策名：1－1 公害紛争の処理																							
153	公害紛争処理等に必要な経費	昭和47年度	終了予定なし	62	62	53	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	60	59	▲1	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	公害等調整委員会事務局	一般会計	(項) 公害等調整委員会 (大事項) 公害紛争処理等に必要な経費	158	平成25年度対象			
いずれの施策にも関連しないもの																							
154	国際行政学会等分担金	昭和29年度	終了予定なし	10	10	10	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	10	9	▲1	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	159				
155	国際統計協会分担金	明治32年度	終了予定なし	0	0	0	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	0	0	▲0	-	現状通り	条約等に基づくものであるため。	政策統括官（統計基準担当）	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	160	平成25年度対象			
156	経済協力開発機構拠出金	平成17年度	平成28年度	2	2	1	平成17年から事業を開始し、平成28年度で終了とのことだが、その理由は何か？何らかの代替事業があるのでしょうか？諸外国との比較を行うことの重要性は理解できますが、諸外国との比較を利用した議論が、今年度どのような場でどのような形で議論が行われたのか等の具体的な記述があると、より一層説得力が増すと思われます。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	1	-	▲1	-	予定通り終了	経費の効率化、適正な執行、また毎年度のシーリングに対応するため、費用対効果に鑑み、より優先度の高い事業に予算を振り分けた。	自治財政局	一般会計	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	161	最終実施年度			
157	アジア地域行政会議等分担金	昭和35年度	終了予定なし	1	1	1	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	1	1	▲0	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める	自治大学校	一般会計	(項) 総務本省共通経費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	162	平成25年度対象			
158	総務本省施設整備費（総務省第二庁舎施設整備事業）	平成19年度	平成27年度	71	137	124	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成27年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。	統計局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	163	平成25年度対象			
159	総務本省施設整備費（沿岸測定用簡易型数値施設）	平成21年度	終了予定なし	1	1	1	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4	1	▲3	-	執行等改善	来年度要求額について、28年度実施予定の配電盤の工事が終了するため、27年度以前と同様塩害による修繕のみに減額要求し効率的な実施を図ることとしている。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	164				
160	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	29,684	29,684	29,684	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	27,031	29,597	2,566	-	執行等改善	現行中長期目標・中長期計画において定めた運営費交付金の算定ルールに基づいた業務の効率化等を図る。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 (大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	165	平成26年度対象			
161	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	平成13年度	終了予定なし	49	49	37	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	43	43	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き複数者からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 (大事項) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	166				
162	独立行政法人統計センター運営事業	平成15年度	終了予定なし	8,095	8,095	8,095	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,014	7,660	▲1,354	-	執行等改善	契約期間及び業務内容が類似する案件について一括調達を実施することなどにより、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。	統計局	一般会計	(項) 独立行政法人統計センター運営費 (大事項) 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	167				
163	政党助成事務委託費	平成7年度	終了予定なし	24	24	21	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	24	24	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める	自治行政局	一般会計	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	168	平成25年度対象			
行政事業レビュー対象 計				740,248	765,200	718,978	一般会計			522,914	510,150	▲12,764	▲141										
行政事業レビュー対象外 計				16,928,929	16,928,929	16,926,261	一般会計			15,411,539	16,142,312	730,773											
				589,818	1,164,789	588,948	東日本大震災復興特別会計			347,775	-	▲347,775											
				53,961,643	55,458,976	53,398,206	交付税及び譲与税配付金特別会計			51,382,435	51,124,483	▲257,952											
				17,669,177	17,694,129	17,645,239	一般会計			15,934,453	16,652,462	718,009											
合 計				53,961,643	1,164,789	588,948	東日本大震災復興特別会計			347,775	-	▲347,775											
				53,961,643	55,458,976	53,398,206	交付税及び譲与税配付金特別会計			51,382,435	51,124,483	▲257,952											

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成29年度予算概算要求において予算要求しないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成27年度末までに廃止されたもの、平成28年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成29年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

様式1

【資料1－2】

事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度 補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成27年度末までに終了したものや、平成28年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成29年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成28年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成25年度、平成26年度又は平成27年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度」と記載する。なお、平成28年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成25年度、平成26年度又は平成27年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式2

平成 2 8 年度新規事業

総務省

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成28年度 当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成29年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レ ビューシート番号	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等												
新28-0001	業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費	102	適正な予算執行に努めること。	102		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新28-0001	○		
施策名：Ⅱ-2 地域振興（地域力創造）												
新28-0002	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	16	適正な予算執行に努めること。	17		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	新28-0002	○		
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用												
新28-0003	中山間地等における投票機会確保のための普及実践事業	14	適正な予算執行に努めること。	-		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新28-0003	○		
新28-0004	参議院議員通常選挙に必要な経費	53,462	適正な予算執行に努めること。	-		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 参議院議員通常選挙に必要な経費	新28-0004			
施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進												
新28-0005	自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証	983	適正な予算執行に努めること。	1,200	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,200百万円	情報通信国際戦略局、総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新28-0005			
新28-0006	IoT共通基盤技術の確立・実証	350	適正な予算執行に努めること。	400	「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新28-0006			
新28-0007	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業（補助金）	300	適正な予算執行に努めること。	350	平成28年度補正予算において、他の内容と併せて事業名を「医療・健康データ活用基盤高度化事業」へ変更。このため、平成29年度概算要求から本シートの事業名も当該事業へ変更予定。 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額：350百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-		○	
施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進												
新28-0008	若年層に対するプログラミング教育の普及推進	103	適正な予算執行に努めること。	400	「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0007			
新28-0009	映像等近未来技術活用促進事業	99	適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0009			
新28-0010	次世代G空間社会の構築（G空間2.0）	237	適正な予算執行に努めること。	500	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円 新事業名：地域防災等のためのG空間情報の利活用推進（29年度～）	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0011			
新28-0011	地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究	30	適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0012			
新28-0012	放送コンテンツ海外展開助成事業	225	適正な予算執行に努めること。	300		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0013			
施策名：Ⅴ-4 情報通信技術利用環境の整備												
新28-0013	情報通信基盤整備推進事業	400	適正な予算執行に努めること。	1,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新28-0015		○	
施策名：Ⅴ-6 ICT分野における国際戦略の推進												
新28-0014	G7情報通信大臣会合開催経費	137	適正な予算執行に努めること。	-		情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	新28-0016			
施策名：Ⅵ 郵政民営化の確実な推進												
新28-0015	第26回万国郵便大会議対策	72	適正な予算執行に努めること。	-		情報流通行政局	一般会計	(項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費	新28-0017			
いずれの施策にも関連しないもの												
新28-0016	四国総合通信局新営工事	155	適正な予算執行に努めること。	917		四国総合通信局	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	新28-0018			
合 計		56,685	一般会計	5,186								

様式3

平成29年度新規要求事業

総務省

【資料1－2】

(単位：百万円)										
事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成29年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
新29-0001	地方自治法施行70周年記念行事に要する経費	-	43		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費			
新29-0002	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費	-	14		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費			
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用										
新29-0003	マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業	-	28		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費			
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進										
新29-0004	自治体情報セキュリティ強化対策事業	-	504	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 501	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	○		
新29-0005	女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要な経費	-	344	「新しい日本のための優先課題推進枠」 344	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費		○	
施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
新29-0006	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業	-	1,200	「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,200	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	○		
新29-0007	次世代人工知能技術の研究開発	-	1,200	「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,200	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	○		
施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進										
新29-0008	IoTネットワーク運用人材育成事業	-	600	「新しい日本のための優先課題推進枠」 600	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
新29-0009	スマートスクール・プラットフォーム実証事業	-	500	「新しい日本のための優先課題推進枠」 500	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
新29-0010	IoTサービス創出支援事業	-	1,333	「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,333	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
新29-0011	4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業	-	1,996	「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,996	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費		○	
施策名：Ⅴ-4 情報通信技術利用環境の整備										
新29-0012	IoT対応インターネット整備支援事業	-	483	「新しい日本のための優先課題推進枠」 483	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費		○	
新29-0013	モバイル通信環境の多様化に対応した実効速度計測の環境整備	-	50		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	○		
新29-0014	位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業	-	100		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	○		
施策名：Ⅴ-5 電波利用料財源による電波監視等の実施										
新29-0015	IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成	-	326		情報通信国際戦略局 情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	○		
新29-0016	4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備に関する支援等（BS/CS-IF干渉対策）	-	3,980	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,906	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	○		
新29-0017	公衆無線LAN環境整備支援事業	-	3,895	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 2,397	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費		○	
合 計		一般会計	16,596							

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成27年度		公開プロセス		平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
009	新たな広域連携の促進に要する経費	199	199	160	事業内容の一部改善	事業の成果が十分把握されていない。成果を把握し今後の広域連携推進に生かせるようにすべきである。失敗事例や合併での経験など、これまでの豊富な情報を分析し、各自治体が活用できるように情報提供すべきである。	128	209	81	-	執行等改善	平成26・27年度新たな広域連携促進事業（連携中枢都市圏形成、都道府県補完、三大都市圏における水平連携等）に係る成果について、検討段階における課題や、未だ圏域形成等に至っていない場合も含めて整理する。この成果を、平成28年度委託団体をはじめとする圏域形成等を検討する団体が活用できるよう情報提供（説明会、ヒアリング等）していくことで、「新たな広域連携の促進」を一層図る。特に、地方制度調査会において重要性が指摘された都道府県補完、三大都市圏における水平連携等に係る取組についてより深化していく。	
085	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	250	892	652	事業全体の抜本的な改善	事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。	262	-	▲262	-	執行等改善	「電波政策2020懇談会報告書」（平成28年7月15日）において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、次年度については、平成28年度総務省行政事業レビュー公開プロセスで有識者からの指摘を受けた事業目的・対象等に関して次の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として要求することとしたため、本事業としては本年度で終了とする。 【「公衆無線LAN環境整備支援事業」の要求に当たっての対応（反映状況）】 ・事業目的は防災を第一義とする。事業対象は、災害発生時に滞留者・帰宅困難者・避難者などが生じ得る公共的な観光拠点における防災機能の強化も併せて図るため、公共的な防災拠点と観光拠点とし、これを明確にする交付要綱等の改正を行う。 ・成果指標については、本年中に作成する整備計画の作業と並行しつつ、想定避難者数や収容定員などに基づき、客観的な指標の設定に努めることとし、外部から分かりやすい評価を行う。 ・公共的な観光拠点の整備支援は、「観光立国」の推進の動きを踏まえ、民間で整備できる観光拠点は民間に任せ、民間による整備が困難な公共的な観光拠点の整備に特化する厳格な運用を協議会等に徹底させる。	
122	無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)	1,446	1,697	1,651	事業全体の抜本的な改善	民放事業者へ多額の国費を投入することに合理性を与えるためには、事業目的が災害対策であることを明確にすべきで、この目的にふさわしい成果指標を設定すべきである。事業の費用対効果の分析、評価が必要である。また、ワイドFMの利用を広げる努力も必要である。	1,006	2,101	1,095	-	執行等改善	・事業目的は、「補助金交付要綱」等を改正し、災害時における情報伝達に資するものであることを明記し、申請者から提出される「補助金交付申請書」においても、本事業で実施する難聴対策を通じた災害時における有用性を明記させることとする。 ・成果指標は、新たにワイドFM（FM補完放送）の聴取が可能となった世帯数とする。 ・災害が発生した際には、本事業により整備した設備等がどの程度役立ったのか、民放事業者に対する聞き取り等を行い、事業の効果を検証し、分析・評価に活用する。 ・ワイドFMの普及に関しては、補助金交付決定時に、事業者に対しワイドFM普及に係る具体的な取組を要請する等周知啓発を実施する。	
合 計		1,895	2,788	2,463			1,396	2,310	914	-			

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成29年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成27年度末までに廃止されたもの、平成28年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成29年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成27年度末までに終了したものや、平成28年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成29年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点なかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）

行政事業レビュー点検結果の平成２９年度予算概算要求への反映状況（集計表）

(単位：事業、百万円)																								
所 管	一般会計　＋　特別会計						一　　　般　　　会　　　計									特　　　別　　　会　　　計								
	平成27年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	平成27年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 29年度 要求額	平成27年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 29年度 要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
総　　　務　　　省	163	1	▲7	4	▲134	93	163	1	▲7	4	▲134	5	▲141	93	510, 150	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注２．「行政事業レビュー対象事業数」は、平成２７年度に実施した事業数であり、平成２８年度から開始された事業（平成２８年度新規事業）及び平成２９年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成２９年度新規要求事業）は含まれない。
- 注３．「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
- 「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２９年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２７年度末までに廃止されたもの、平成２８年度末に終了予定であったものは含まない。）
- 「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２９年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。
- 「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２９年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。
- （概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）
- 注４．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注５．「(参考)29年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成２７年度実施事業、平成２８年度新規事業、平成２９年度新規要求事業）の要求合計額である。

【行政事業レビューにおける優良事例】 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費

(総務省地域力創造グループ地域政策課)

事業の課題

- 本事業は、産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援し、地域経済の好循環の拡大を図る事業。
- ローカル・アベノミクスの一層の効果的な推進のために、地域の主体性をより高める制度設計等が課題。

改善内容

- 地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。
- 地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。
- あわせて、以下の2要件を追加。
 - (i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること
 - (ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること

選定理由

- 事業の課題を踏まえ、制度の見直しを適切に行っていると認められる。

平成 28 年 3 月 29 日改正

行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領（抜粋）

第 5 部 その他重要事項

1 優良な事業改善の取組の積極的な評価

（1）各府省による自主的な事業改善の取組の評価

- ① 各府省において、チームは、事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に評価するとともに、府省内に普及させていくものとする。

なお、優良事業改善事例については、翌年度予算概算要求までを目途にレビューシートとともに評価内容等を各府省のホームページにおいて公表することとする。

- ② 自主的な事業改善の取組については、レビューシートの「事業所管部局による点検・改善」の「点検・改善結果」欄に、その具体的内容を記載するものとする。

- ③ 優良事業改善事例の選定に当たっては、次の観点を考慮するものとする。

ア 事業効果や執行実態を把握・分析した上で、事業内容や執行上の課題が的確に抽出されていること。

イ 事業内容について、課題を踏まえた有効な改善がなされていること。

ウ 事業改善の取組において、独創性や創意工夫が発揮されていること。

エ グッドプラクティスとして共有可能な汎用性のある取組であること。

（2）優良事業改善事例等を参考とした積極的な事業改善

各府省は、優良事業改善事例を参考として、積極的な事業改善に努めるものとする。

【参考資料】

総官会第 866 号の2

平成 25 年 4 月 26 日

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

(目的)

第1条

総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を置き、行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)の責任ある実施に取り組む。

(構成員)

第2条

チームの構成員は次に掲げる者とする。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- 2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- 3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(業務)

第3条

チームは、以下の取組を行うものとする。

- 一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
 - 二 外部有識者の指名
 - 三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
 - 四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
 - 五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
 - 六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
 - 七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- 2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(雑則)

第4条

この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

(施行期日)

第1条

この要領は、平成25年4月26日から施行する。

(雑則)

第2条

総務省予算執行監視チーム運営要領(平成22年1月29日総官会第210号)は、この要領の施行をもって廃止する。